

第2期江府町まち・ひと・しごと総合戦略検証結果
～持続可能な「3000人の楽しい町」～

【基本目標1】 新しい人の流れの創出

指標	目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	有識者からの意見	今後の対応方針
住基人口	2,757人（令和3年1月末） →2,400人（令和7年末）	2,648	2,596				・転入数の増加、転出数の減少と数字的にはいい方向に見ることができる。	
転入数	57人（令和元年度末） →60人（令和7年度末）	42	56					
転出数	114人（令和元年度末） →70人（令和7年度末）	75	62					

●【基本目標1】に対する個別評価

取組	策定時	目標値	実績値 (R3年度)	実績値 (R4年度)	状況	進捗評価	有識者からの意見	今後の対応方針
子育て環境満足度（「子ども子育て支援計画」策定時のアンケートにおける「満足」「ほぼ満足」の割合）	56% (H31年3月)	65% (R7年度末)	R6年度に評価	R6年度に評価	5年毎に環境満足度調査を実施。今後は、令和6年度にアンケート調査予定。（第1回H26.8月調査46.9%、第2回H31.3月調査56%）	B.順調	R6年度に評価となっているが、何かしらの所見をいただきたい。	
空き家情報バンクの増加件数	40件増加 (R2年末)	40件 (R7年末)	6	5	令和4年度末空き家バンク登録物件数61件（内入居募集11件、交渉・検討中2件、入居中38件、取下げ8件）直ちに居住いただける優良な物件が少ない状況。引き続き固定資産税の納税通知書に空き家バンクに関するチラシを同封する。また、死亡後の手続きに來られる際に空き家バンクのチラシと相続登記義務化（R6年4月施行）についてのチラシを配布し、前向きな登録を促す。	C.やや遅れている	・増加する見込みはあるか？ ・登録が進まない理由は？	・納税通知書とともにチラシを配布しているが、なかなか伸びない。 ・仏壇があり、完全に空き家という認識でいる所有者が少ない。仏壇のことなど東祥寺などと相談することを勧めたい。 ・新築する住宅との差別化を図って行く。 ・大きな改修が必要のない、優良な空き家の獲得を目指したい。
新たに整備した住宅等への世帯の転入	0世帯 (R2年末)	25世帯 (R7年度末)	0	0	令和4年度にPPP方式活用し事業者を決定、設計を行い、令和5年度に佐川地区に江府町移住促進住宅を12戸（賃貸）建設予定。R5.8から入居者募集を開始し、①専用ホームページの開設、②応募者への特典配布、③その他他町への聞き取りを基にPR方法を検討	B.順調	・募集状況の反応はどうか？ ・家賃が高いという声を聞いた。 ・いつから入居ができるのか？ ・住み続けることはできるか？ ・さらなるPRが必要	・家賃は一定の条件による補助も行う。 ・一戸建ては乗用がありそうな感触を得ている。相談券数が少ないは2LDKのメゾネットタイプ。 ・子育て施策など支援策をまとめたものを作成し、一体的なPRを実施する。
住宅及び用地に関する相談件数	0件 (R2年度末)	100件 (R7年度末)	28	64	令和4年度空き地に関する相談は4件。（所有者から1件、希望者から3件）住宅（空き家）に関する相談は60件。相談件数は増加傾向。空き地バンクは令和5年度中に開設を目指している。 空き土地についての相談内容の例：空き家バンク登録の家を壊して新築したい等 空き家バンクについての相談内容：友人が町内あるいは近隣に住んでいて近くに住みたい、山や自然のあるところに住みたい等	B.順調	・空き家バンクに携わっている事業者との連携が必要。	・アンケートによると分譲地を求めている回答が複数件あったので、検討材料としたい。
ふるさと納税額	121,783千円 (R2年末)	196,132千円 (R7年末)	480,147千円 (R3年末)	587,245千円 (R4年末)	令和4年度は返礼品拡充等により寄付額増加。令和5年度も引き続き堅調。	A.すでに達成	・ふるさと納税が好調な理由は？また、手法はどうされているか？ ・ふるさと納税の用途はどうなっているか？ ・既に目標額を達成しているので、別の目標を立てられたい。 ・「水」以外の返礼品を強化されたい。	・担当者の向き合い方、手の打ち方が早い。西部市町村で共通の返礼品を取り扱っているため、「見せ方」の工夫、お客様のリクエストに迅速に対応し、「水」以外の返礼品を強化する。 ・ふるさと納税の資金は、子育て施策など将来への投資に多く使用している。この活用方法を知ってもらいたい。 ・傾向として、納税件数は増加しているが、単価が下がっている。この傾向をさらなるふるさと納税につながるよう検討材料としたい。

【基本目標Ⅱ】 産業の創出

指標	目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	有識者からの意見	今後の対応方針
特定事業協同組合 あるいは地域商社 における雇用者数 (人)	0人(令和2年度末) →5人(令和7年度末)	0人	0人				・目標数字が向上しないが、指標の再検討も。	・特定事業協同組合等は難しさを感じている。 ・そばは市場の状況が悪い。 ・社会情勢を鑑みて施策を打っていく。
会社起業数(件)	0件(令和2年度末) →5件(令和7年度末)	3件	4件					
そば耕作面積累計(ha)	30(令和2年度末) →216(令和7年度末)	34.3ha	73.0ha					
商品開発数(個)	0(令和2年度末) →13(令和7年度末)	7個	8個					

●【基本目標Ⅱ】に対する個別評価

取組	策定時	目標値	実績値 (R3年度)	実績値 (R4年度)	状況	進捗評価	有識者からの意見	今後の対応方針
梨栽培面積(a)	13a	65a (R7年度末)	13a	13a	令和8年度完成を目指した50aの梨園整備計画を進行中。	C.やや遅れている	・新甘泉の栽培を役場職員もするような検討をされても良い。 ・計画の目標年度は令和7年度だが、完成は令和8年度となっている。	・目標年度での達成は難しいが、着々と進めていきたい。 ・地域に出かける職員、DXを推進し半農半Xなどのことも検討している。
繁殖牛飼育頭数	29	60 (R7年度末)	27	21	和牛アカデミー事業中止。代替案を検討中。環境問題、事業の持続性等の問題点の解決に至らず、中止となった。また、町内において別件名の大規模事業進行中であることから、この事業の着手が適切ではないと判断されたため。	D.遅れている	・何か代替案はあるのか？	・産業の創出という面では、計画策定時には想定のなったようなサテライトオフィスの整備、企業進出など成果があった。社会情勢や関係者からの要望提案を見極め、柔軟な対応をしたい。
法人営農組織数	3	6 (R7年度末)	4	4	町内の集落営農法人は4法人。現在、一集落が令和5年度の法人設立に向けて話し合いを行っているほか、法人化検討中の集落も一つある。	B.順調	特になし	
地域内消費額	273,751千円 (R2年度末)	349,383千円 (R7年度末)	278,118千円	262,061千円	前年度比で減少しており、R2年度目標値にも達していない。が、コロナの5類移行により、人の動きも変わることが予想されるので次年度以降の消費増を目指す。	C.やや遅れている	・前年比でもマイナスの数字となっている。何か別の施策を検討されたい。 ・地域の中で消費する、お金の落とし方が重要。 ・後継者を見つけてきて商業を継続させることも必要となってくる。 ・「小売業を手伝う役場職員」といった発想もあって良い。 ・佐川に整備している拠点施設ができれば増加の可能性も考えられる。	・昨年度もプレミアム付地域振興券を発行した。 ・物価高騰対策で商品券の配布も実施。 ・小売りも厳しい状況にあり、引き続き地域の中でお金が回るような施策を打っていく。
チャレンジ支援事業 累計利用者数	5件	15件 (R7年度末)	9件	10件	R4年度 経営改善で1件申請 ○電気工事業 事業規模拡大及び売上向上を目指し、新たに建設業許可の取得、自社HP作成・屋外看板設置及び1名雇用に伴う業務用備品の購入などを事業内容として計画。R6年9月期に売上25,000千円を目指す。	B.順調		
新規就農者数累計	0人	2 (R7年度末)	0	1	果樹・酪農の新規就農予定者がそれぞれ1人ずつ研修により技術習得中。野菜の新規就農者は町外に住所がある方だが、町内の親の農地で令和5年3月に就農。果樹の新規就農予定者は令和9年に就農予定。酪農の新規就農予定者は令和9年に経営移譲を受ける予定。	B.順調	特になし	
ジビエ加工品販売額	1,246千円	3,000千円 (R7年度末)	2,729千円	4,377千円	運営組織の令和4年度売上計画2,400千円に対し180%となっている。200kgの猪効果もあったと思われる。	B.順調	・既に目標を達成されているので、新たな目標を検討されたい。 ・イノシシの捕獲頭数が減少し、シカが増加していると聞く。	・現在の体制、施設規模ではこれ以上の数字をなかなか見込めない状況がある。技術を伝承し、継続できるように支援したい。
道の駅奥大山来客者数	16.6万人	26.6万人 (R7年度末)	16.4万人	20.1万人	コロナの対策等が浸透し、前年に比べ入込客数は増加しつつある。来客対策としてコロナ前と同様に毎月イベント開催や江府町プレミアム付地域振興券の利用促進を展開した。次年度は新型コロナウイルスの5類移行による、大型連休や夏休みなどの集客増を期待したい。	C.やや遅れている	・今年度の状況はどうか？持ち直しているか？ ・駐車場が狭い。客を逃す原因となる。道の駅周辺にもよってもらうようなことを検討されたい。	・今年度の連休での売り上げは過去一番だったと聞いている。年商1億を目標としているが、利益はまだまたと聞いている。佐川地区への住宅整備との相乗効果が図られるように施策を検討したい。 ・駐車場を広げることも検討している。

【基本目標Ⅲ】 地域人材の育成

指標	目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	有識者からの意見	今後の対応方針
ふるさとへの愛着を抱く子ども（中学3年生）の割合（%）	66%（令和2年度末） →90%（令和7年度末）	95	85.7					
地域運営組織数	0件（令和2年度末） →3件（令和7年度末）	0	0					

●【基本目標Ⅰ】に対する個別評価

取組	策定時	目標値	実績値 R3年度)	実績値 R4年度)	状況	進捗評価	有識者からの意見	今後の対応方針
まなびや縁側（公設塾）の江府町出身受講生徒数	0人 (R2年度末)	16 (R7年度末)	1	31 (R4年度末)	令和4年度から江府拠点が開塾し、奥大山江府学園日野川校舎の生徒（6年～9年生）も対象としたため、塾生が増加した。しかし、高校生の入塾者は昨年度と同様1名のみであり、高校生の入塾が課題となっている。	C.やや遅れている	<ul style="list-style-type: none"> • 高校生の入塾について検討されたい。 • 教える側はどんな人材か？ • 公設塾が放課後の「たまり場」という、友達と一緒に居たい、そういう場であって良いと思われる。 	<ul style="list-style-type: none"> • 公設塾が基礎学力を重視する方向が強くなり、キャリア教育からそれてきている。 • 高校生が電車で帰ってきて寄れるような場にした。
将来は江府町に住みたいと考える児童・生徒の割合	- (R2年度末)	100% (R7年度末)	-	-	アントレプレナーシップ教育事業によるアンケートによると「将来江府町に住む、住まない関わらず、町のために何かしたいと考えている生徒」は71.5%あり、昨年度の60%と比較して割合が増えている。	C.やや遅れている	<ul style="list-style-type: none"> • アントレプレナーシップスクールの中身について、充実しているのか検証されたい。 • 江府町での体験や経験が、大人になってからのふるさと愛に影響すると考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> • 公設塾とあわせて、コーディネーターのような人材を検討してみても良い。 • 新たに国内、国外での研修施策も実施し、体験や経験を充実させる。
奨学金返済支援制度累計利用者数	1人 (R2年度末)	6人 (R7年度末)	2	3	着実に年に1人増加している。支援額を18万円から30万円に増額し、移住定住促進の効果もあるため、転入要件を緩和。町報掲載、町内全戸配布、HPで周知を図った。	B.順調	<ul style="list-style-type: none"> • 発信がうまい職員を配置するなど広報を強化されたい。 • 3000人の楽しい町につながる施策だと思うので、さらに推進されたい。 	<ul style="list-style-type: none"> • 移住定住、職員採用のきっかけにもなりうるので、アプローチを強化する。
地域運営組織累計設立数	0 (R2年度末)	0 (R7年度末)	0 (R3年度末)	0 (令和4年度末)	令和3年度から米原地区の各集落で「米原地区を次世代につなぐ」をテーマに検討し、その結果を各集落に今後広域組織の法人化を目指して活動していくことを説明した。産業建設課とも連携し、集落営農を中心とした生活扶助も担う組織としての組織化を目指していく。委託事業者の個別ヒアリングでは、「交流の機会がない」といった声がよく上がっているため、まずはそのような機会の設定から集落間連携の構築を図って行く。また、リーダーについて、外部人材を想定していたが、やはり地元の人材が望ましいということで、個別にアプローチをする方向で考える。 意見交換開催数 R3年度3回 R4年度10回	C.やや遅れている	<ul style="list-style-type: none"> • そもそも組織はあった方が良いか？ • 集落の出役も難しくなっている。 • 組織の設立は難しい話と感じる。 • 外から帰ってくる人で集落運営をまわしていくなど、何かしらの策は必要となってくると考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> • 気力が失われつつあり、集落運営が成り立たなくなること危惧している。一つの集落だけでなく地域全体を支える人が必要。 • 相互扶助の活動を守る大きい組織があれば、応援の理由付けになる。 • 横展開を検討していきたい。